

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月25日
【事業年度】	第184期（自平成25年12月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	日本毛織株式会社
【英訳名】	THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 光由
【本店の所在の場所】	神戸市中央区明石町47番地
【電話番号】	神戸(078)333局5050番 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行って おります。） 本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号 電話番号 大阪(06)6205局6635番
【事務連絡者氏名】	財經室長 藤原 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内 日本毛織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京(03)3551局1252番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 兼 東京支社総務課長 丹下 昇
【縦覧に供する場所】	日本毛織株式会社 本社 （大阪市中央区瓦町3丁目3番10号） 日本毛織株式会社 東京支社 （東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (百万円)	84,831	87,659	97,357	97,677	100,477
経常利益 (百万円)	4,733	4,942	5,401	6,023	6,635
当期純利益 (百万円)	2,148	3,102	3,261	3,346	3,572
包括利益 (百万円)	-	2,154	4,019	8,922	4,813
純資産額 (百万円)	68,998	67,642	70,046	77,485	79,442
総資産額 (百万円)	113,021	111,392	117,792	132,931	133,938
1株当たり純資産額 (円)	863.44	879.84	913.10	1,010.83	1,036.09
1株当たり当期純利益 (円)	26.81	40.13	42.98	44.16	47.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	60.0	58.8	57.6	58.6
自己資本利益率 (%)	3.13	4.60	4.70	4.59	4.61
株価収益率 (倍)	23.70	13.83	12.91	17.19	16.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,194	4,299	5,397	6,180	12,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,098	2,183	3,740	10,104	4,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,936	5,023	1,505	2,158	5,334
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,059	10,247	13,525	11,986	14,923
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,049 [843]	4,466 [943]	4,583 [1,012]	4,604 [923]	5,143 [750]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (百万円)	31,728	33,221	33,972	33,355	33,759
経常利益 (百万円)	3,165	3,883	3,153	4,429	3,977
当期純利益 (百万円)	1,615	2,409	1,861	2,927	2,525
資本金 (百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数 (千株)	88,478	88,478	88,478	88,478	88,478
純資産額 (百万円)	61,445	59,225	60,093	66,149	67,985
総資産額 (百万円)	88,415	84,502	85,808	96,917	98,565
1株当たり純資産額 (円)	777.73	780.20	792.80	873.04	897.44
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.17	31.16	24.53	38.63	33.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	70.1	70.0	68.3	69.0
自己資本利益率 (%)	2.61	4.00	3.12	4.64	3.77
株価収益率 (倍)	31.54	17.81	22.63	19.65	22.98
配当性向 (%)	89.3	57.8	73.4	46.6	54.0
従業員数 (人)	709	706	700	711	656
[外、平均臨時雇用者数]	[237]	[245]	[244]	[225]	[204]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治29年12月	日本毛織株式会社を設立
明治32年5月	加古川工場操業開始、毛布の製造開始
大正8年6月	印南工場操業開始
昭和17年3月	昭和毛糸紡績株式会社（現・一宮事業所）を吸収合併
昭和24年5月	東京・大阪各証券取引所市場第1部に上場
昭和33年9月	鶴沼工場（現・岐阜工場）操業開始
昭和36年1月	保有不動産の活用を主たる目的としたニッケ不動産株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和42年11月	織物販売のアカツキ商事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年4月	機械製作所を設置、社内の機械保全作業及び機械製造を開始（昭和53年12月株式会社ニッケ機械製作所として独立 現・連結子会社）
昭和59年2月	加古川市にショッピングセンター「ニッケパークタウン」を建設、賃貸開始
昭和62年10月	スポーツ事業の運営管理を目的に株式会社ニッケレジャーサービスを設立（現・連結子会社）
昭和63年11月	市川市にショッピング・飲食・スポーツなどの複合施設「ニッケコルトンプラザ」を建設、賃貸・営業開始
平成3年4月	現在地（大阪市中央区）に新ビルを建設し、本社事務所を移転
平成7年11月	双洋貿易株式会社とその子会社のカバロ株式会社を買収、馬具・乗馬用品の製造・販売事業へ進出（翌年双洋貿易株式会社がカバロ株式会社を吸収合併、現・連結子会社）
平成10年5月	中国青島市に織物製造の青島日毛織物有限公司を設立（現・連結子会社）
平成11年6月	関連会社の尾西毛糸紡績株式会社を吸収合併
平成12年4月	連結子会社の株式会社ニッケ加古川サービス（現・株式会社ニッケ・ケアサービス、現・連結子会社）が介護事業へ進出
平成12年9月	各務原市にショッピングセンター「アピタ各務原」を建設、賃貸開始
平成13年11月	日東毛織株式会社と尾西毛糸株式会社の紡績部門を統合し、尾州ウール株式会社を設立（現・連結子会社）
平成14年7月	毛糸製造の江陰日毛紡績有限公司（中国江陰市）への資本及び経営参加（現・連結子会社）
平成14年8月	株式交換により不織布・フェルト製造のアンビック株式会社を完全子会社化（現・連結子会社）
平成15年7月	携帯電話販売代理店の株式会社ジーシーの株式を追加取得し子会社化（現・連結子会社）
平成18年8月	スポーツ用品・釣糸・産業資材製造・販売の株式会社ゴーセンの株式を取得（現・連結子会社）
平成18年12月	繊維商社の株式会社ナカヒロを連結子会社化（現・連結子会社）
平成23年10月	尾州ウール株式会社が、日誠毛織株式会社を吸収合併し、撚糸部門を集約
平成24年1月	日毛（上海）管理有限公司を設立（現・連結子会社）
平成24年2月	南海毛糸紡績株式会社の株式を取得（現・南海ニッケヤーン株式会社、現・連結子会社）
平成24年9月	マレーシアに生産拠点として、南海ニッケ・トレンガヌ社（梳毛加工）、南海ニッケ・マレーシア社（梳毛紡績加工）を買収（現・連結子会社）
平成25年1月	株式会社ツキネコの株式を取得（現・連結子会社）
平成25年4月	芦森工業株式会社の株式を取得（現・持分法適用関連会社）
平成25年10月	ニッケ・タイランド社を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社43社及び関連会社3社(平成26年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売を主とした『衣料繊維事業』、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを主とした『産業機材事業』、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、乗馬クラブの運営、ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、カラオケ・ボウリング場の運営、介護事業を主とした『人とみらい開発事業』、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業、毛布・寝装用品、手編毛糸、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸し、印刷用品の製造販売、倉庫管理・構内運送を主とした『コンシューマー事業』を行っております。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、『衣料繊維事業』、『産業機材事業』、『人とみらい開発事業』、『コンシューマー事業』の4部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記事項」(セグメント情報等)の区分と同一であります。

『衣料繊維事業』

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部は(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)等に販売しております。

大成毛織(株)、ニッケテキスタイル(株)、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており、当社は製造委託を行っております。金屋ニット(株)はニット製品の製造・販売を行っております。尾州ウール(株)は毛糸の製造(撚糸)を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っております。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っております。ニッケポートフィリップスカーリング社は原料加工を行っております。南海ニッケヤーン(株)は毛糸の販売、南海ニッケ・トレンガヌ社は梳毛加工、南海ニッケ・マレーシア社は毛糸の製造をそれぞれ行っております。

(株)キューテックは織物製品の縫製加工を行っております。艶金化学繊維(株)はニットの染色整理加工を行っております。

『産業機材事業』

当部門において、アンピック(株)は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業(株)、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・加工を、安碧克(香港)有限公司、安碧克(上海)有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の販売を行っております。

(株)ゴーセンはテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を行っており、上海高織制紐有限公司は産業資材の製造・販売を行っております。ゴーセン・タイランド社は、自動車用繊維資材の販売を行っております。

(株)ニッケ機械製作所は産業向け機械の設計・製造・販売、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス等を行っております。ニッケ機械・タイランド社は産業向け機械の設計・製造・販売を行っております。

また、芦森工業(株)は、消防用ホース、自動車安全部品他、産業用資材の製造・販売を行っております。

『人とみらい開発事業』

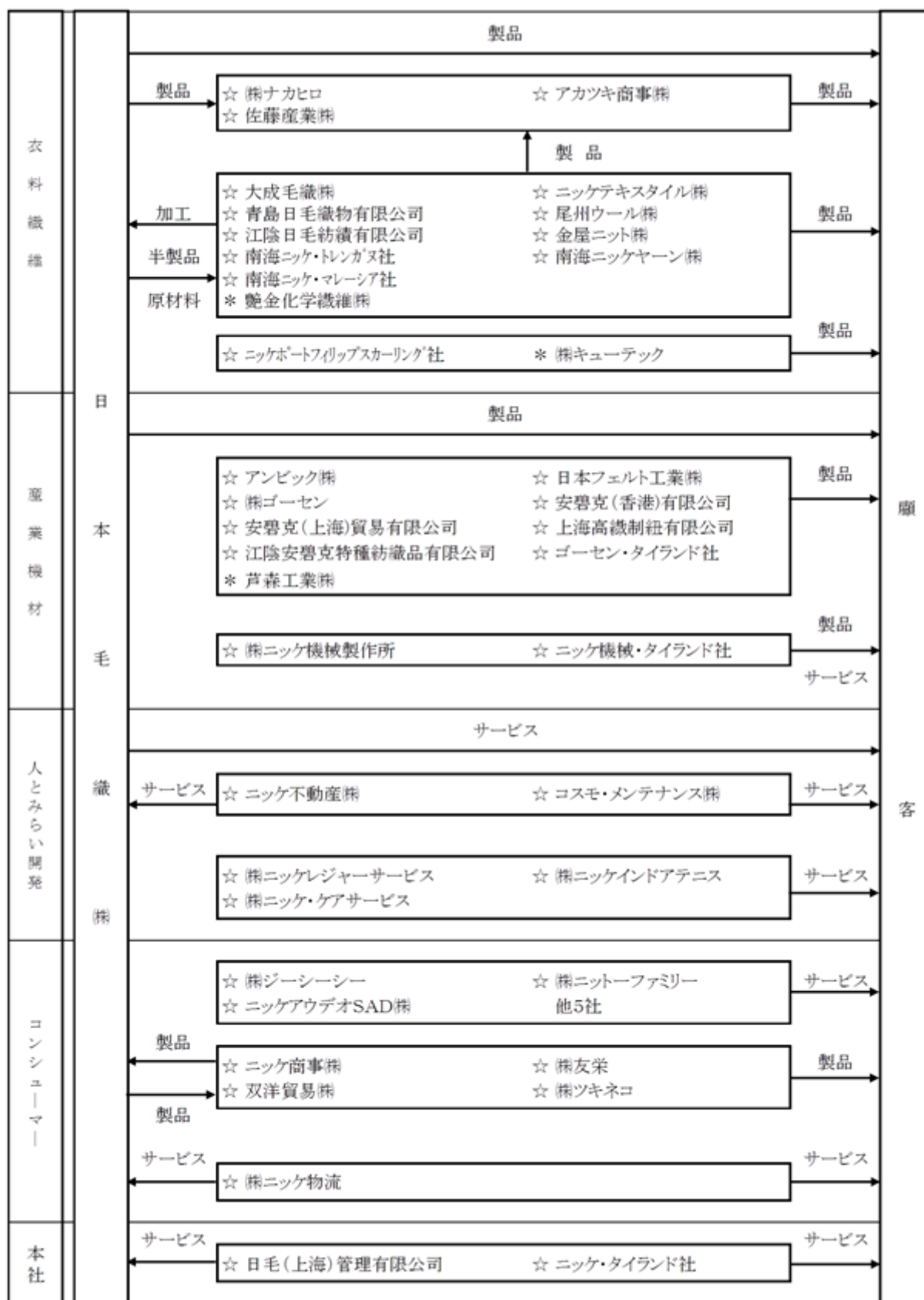
当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の賃貸、乗馬クラブの運営等を行っております。ニッケ不動産(株)は住宅等の建設・販売、不動産管理を行っており、(株)コスモメンテナンスは、不動産管理を行っております。(株)ニッケレジャーサービス、(株)ニッケインドアテニスはゴルフコース・練習場、テニススクールなどの運営を行っております。(株)ニッケ・ケアサービスは介護事業を行っております。

『コンシューマー事業』

当部門において、(株)ジーシーシー他5社は携帯電話の販売を行っております。ニッケアウデオSAD(株)は、ビデオレンタルショップ、アイスクリームショップ等のフランチャイズ事業および飲食・カラオケ・ボウリング、屋内型会員制幼児遊戯施設等の事業を行っております。双洋貿易(株)は馬具・乗馬用品の製造・販売およびコンテナの輸入・販売を、ニッケ商事(株)は毛布・寝装用品、手編毛糸等の製造・販売を行っております。(株)友栄は100円ショップ向け生活雑貨の卸売りを行っております。(株)ツキネコは印刷用品およびスタンプインク等の製造・輸出入・販売を行っております。(株)ニッケ物流は当社工場の倉庫管理及び構内運送等を行っております。(株)ニッターファミリーは、個人向け保険代理業を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆ 連結子会社 * 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ナカヒロ 1 2	大阪市中央区	100	衣料繊維	100	当社の毛織物を販売しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
アカツキ商事(株) 1	東京都墨田区	50	衣料繊維	100	当社の毛織物を販売しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
佐藤産業(株)	東京都千代田区	95	衣料繊維	50.1	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
大成毛織(株)	愛知県一宮市	30	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産して おります。 当社より土地・建物を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
ニッケテキスタイル(株)	愛知県一宮市	10	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産して おります。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
青島日毛織物有限公司	中国山東省 青島市	百万米ドル 3	衣料繊維	93.2	当社の織物を生産しております。 同社の金融機関借入金に対し債務保証を しております。 役員の兼任等...有
金屋ニット(株)	京都府福知山市	10	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社のニットを生産して おります。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
尾州ウール(株)	愛知県一宮市	30	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産して おります。 当社所有の建物等を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
南海ニッケヤーン(株) 1	愛知県一宮市	22	衣料繊維	100	当社の毛糸を販売しております。 当社所有の建物を賃借しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
江陰日毛紡績有限公司 1	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 15	衣料繊維	91.6	当社の毛糸を生産しております。 役員の兼任等...有
ニッケポートフィリップ スカーリング社	オーストラリア ビクトリア州	万豪ドル 120	衣料繊維	90	当社の原料加工をしております。 役員の兼任等...有
南海ニッケ・トレンガヌ社 1	マレーシア トレンガヌ州	百万 マレーシア リングット 38	衣料繊維	100 (10)	当社の梳毛加工を行っております。 当社は運転資金を融資しております。 同社の金融機関借入金に対し債務保証を しております。 役員の兼任等...有
南海ニッケ・マレーシア社	マレーシア セランゴール州	百万 マレーシア リングット 11	衣料繊維	100 (10)	当社の毛糸を生産しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
アンピック(株)	兵庫県姫路市	100	産業機材	100	当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
日本フェルト工業(株)	兵庫県姫路市	10	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
江陰安碧克特種紡織品有限公司	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 2	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
安碧克(香港)有限公司	中国香港九龍	百万 香港ドル 3	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
安碧克(上海)貿易有限公司	中国上海市	百万米ドル 1	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
(株)ゴーセン	大阪市中央区	100	産業機材	100	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
上海高織制紐有限公司	中国上海市	千米ドル 500	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
ゴーセン・タイランド社	タイ チョンブリ県	百万 タイバーツ 35	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
(株)ニッケ機械製作所	兵庫県加古川市	50	産業機材	100	当社設備のメンテナンスをしております。 当社に余剰資金を預けております。 当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
ニッケ機械・タイランド社	タイ チョンブリ県	百万 タイバーツ 20	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
ニッケ不動産(株)	神戸市中央区	30	人とみらい開発	100	当社の土地・建物の管理をしております。 当社に余剰資金を預けております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)コスモ・メンテナンス	千葉県市川市	20	人とみらい開発	70 (70)	当社所有の建物を賃借しております。 当社の土地・建物の管理をしております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケ・ケアサービス	愛知県一宮市	10	人とみらい開発	100	当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケレジャーサービス	愛知県弥富市	10	人とみらい開発	100	当社より土地・建物を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケインドアテニス	愛知県あま市	10	人とみらい開発	100	当社より土地・建物を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
(株)ジーシーシー	大阪市中央区	12	コンシューマー	51.2	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
ニッケオーディオSAD(株)	大阪市中央区	60	コンシューマー	100	当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金(百 万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ニッケ商事(株)	大阪市中央区	35	コンシューマー	100	当社の毛織物等を販売しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
双洋貿易(株)	神戸市東灘区	10	コンシューマー	100	当社は乗馬・馬具用品を購入してありま す。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)友栄	大阪府枚方市	33	コンシューマー	100 (100)	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケ物流	愛知県一宮市	3	コンシューマー	100	当社工場の倉庫管理・構内運送等を受託し ております。 当社に余剰資金を預けております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)ニットファミリー	神戸市中央区	10	コンシューマー	100	当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)ツキネコ	東京都千代田区	10	コンシューマー	100	当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
日毛(上海)管理有限公司	中国上海市	百万人民元 15	本社機構	100	当社よりコンサルタント業務を受託してあり ます。 役員の兼任等...有
ニッケ・タイランド社	タイ バンコク	百万 タイバーツ 2	本社機構	49	当社よりコンサルタント業務を受託してあり ます。 役員の兼任等...有
他5社					
(持分法適用関連会社)					
芦森工業(株) 3	大阪市西区	8,388	産業機材	23.8	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
他2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 1：特定子会社に該当します。
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合で内数であります。
4 2：(株)ナカヒロについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ナカヒロ	13,986	197	152	847	10,093

- 5 3：有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料繊維事業	2,186 [213]
産業機材事業	813 [108]
人とみらい開発事業	742 [404]
コンシューマー事業	1,333 [25]
全社(共通)	69 [-]
合計	5,143 [750]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数は、前連結会計年度と比較して539名増加しておりますが、主な理由は、当連結会計年度より南海ニッケ・トレンガヌ社他を新規連結したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
656 [204]	45.0	16.5	4,764,112

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料繊維事業	529 [199]
産業機材事業	2 [-]
人とみらい開発事業	59 [5]
コンシューマー事業	5 [-]
全社(共通)	61 [-]
合計	656 [204]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本毛織グループ労働組合連合会が組織されており、U Aゼンセン製造産業部門繊維素材部に属しております。グループ内の組合員数は858人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府や日銀の各種政策による円安や日経平均株価上昇に支えられ、輸出環境の改善などによる緩やかな景気回復傾向がみられました。しかしながら、4月1日の消費税増税前の駆け込み需要や増税後の反動などにより、個人消費、設備投資に弱い動きがみられ、また、円安や海外景気の下振れによる輸出の鈍化などのリスクが依然として残っております。

このような情勢の中、当社グループは、新スローガン「声を明日につなげる」のもと、ステークホルダーの皆様のお声を「明日につなげる」べく、「NN120第2次中期経営計画（2013～2015年）」の実現に向けて、とくに2014年度はその中間年度として事業構造改善を推し進めてまいりました。

事業活動の内容としましては、衣料繊維事業においては事業経営の意思決定のスピードアップと、より一層の効率化を追求し、テキスタイル事業をニッケテキスタイル株式会社に分社化するなどの組織改編を行い、産業機材事業ではグループ会社において収益力の改善・強化に向けた積極的な構造改革を実施いたしました。また、人とみらい開発事業においては、ソーラー発電施設「ニッケまちなか発電所」や、同一地域で複合的なサービスを提供する「ニッケ介護村」を中心とした地域密着型施設の拠点数を拡大し、コンシューマー事業では、キッズランド施設の拠点拡大は伸び悩んだものの、事業規模の拡大と収益力向上を目指したM&Aなどを実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高100,477百万円(前期97,677百万円)、連結経常利益6,635百万円(前期6,023百万円)、連結当期純利益3,572百万円(前期3,346百万円)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール(天然繊維)を主素材とした衣料用の素材・商品の開発・製造・卸売りを行っております。

売糸は、ニット用丸編み(ジャージ)糸の販売が堅調に推移し、増収となりました。

学校制服用素材は、ほぼ前期並みとなりましたが、官公庁制服用素材は、予算減による調達量の減少により減収となりました。

一般企業制服用素材は、交通・金融関係の更改・更新需要の増加に加え、警備関係の制服の新規受注などが寄与し、増収となりました。

一般衣料用素材は、レディスおよび百貨店アパレル向けが堅調でしたが、郊外店向けは就活時期の変更により出荷時期が後ろにずれ込み、減収となりました。

海外への販売は、北米既存顧客向けが伸び悩んだものの、欧州向け新規顧客の獲得により、ほぼ前期並みとなりました。

この結果、衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は42,299百万円(前期41,264百万円)となりました。

産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布など、産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。

産業用資材は、自動車向け資材の商況回復や、中国におけるPM2.5の影響による空気清浄機用フィルターの需要の増加などにより、大幅な増収となりました。

生活用資材は、釣具が海外OEMなどの落込みにより減収となりましたが、バドミントン用ラケットやガットの販売が好調に推移し、全体ではほぼ前期並みとなりました。

産業用機械・計測器は、車載電装品製造ラインのファクトリーオートメーション装置の好調、ソーラー発電設備の設計・施工工事の受注増がともに続いたことにより、増収となりました。

この結果、産業機材事業の当連結会計年度の売上高は19,701百万円(前期18,234百万円)となりました。

人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービス提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」(千葉県市川市)では、6月以降に衣料品や飲食、併設シネマなどの客足が伸びず低迷しましたが、増税前の駆け込み需要が好調であったことと、ショッピングセンター運営業務の新規受託が寄与したことで、微増収となりました。また「ニッケパークタウン」(兵庫県加古川市)では、駆け込み需要に対応した販促企画が好調でしたが、夏のバーゲンでの婦人服の伸び悩みや天候不順の影響もあり、ほぼ前期並みとなりました。

不動産事業は、愛知県稲沢地区での土地賃貸や、前期より事業化したソーラー発電施設を12拠点にまで増設したことにより、大幅な増収となりました。一方、建設事業では前期ほどの大型工事がなく大幅な減収となりましたが、ビル

管理事業では新規受注などにより、増収となりました。

スポーツ事業は、ゴルフ練習場・ゴルフコースにおいて、スクール受講者数が順調に伸びたものの、ゴルフ人口の減少などの要因に加え、天候面の影響で入場者が激減したことにより、大幅な減収となりました。一方、テニススクールでは、受講料収入が伸び悩みましたが、テニス用品の販売拡大が奏功し、増収となりました。

介護事業は、既存施設が順調に利用者数を伸ばしたことに加え、3月に開業したグループホーム「てとて加古川」(兵庫県加古川市)と「てとてニッケタウン」(愛知県あま市)が売上げに寄与したことにより、大幅な増収となりました。

この結果、人とみらい開発事業の当連結会計年度の売上高は14,674百万円(前期16,200百万円)となりました。

コンシューマー事業

「コンシューマー事業」は、ブランディングとマーケティングのノウハウを強化した消費財の流通・小売、および拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っております。

寝装事業は、災害用備蓄毛布の販売が堅調に推移したことと大口案件の受注により、増収となりました。

手編毛糸事業は、催事販売が伸びず、大幅な減収となりました。

貿易代行事業は、コンテナの輸入設置事業は好調でしたが、輸入代行業務が減少したことにより、大幅な減収となりました。

100円ショップ向け卸売事業は、新商品の開発と、新規取引先の開拓により、増収となりました。

携帯電話販売事業は、スマートフォン市場の拡大とキャリア間競争による市場の活性化や、前期に行った店舗の移転増床に伴う販売台数の増加が寄与し、大幅な増収となりました。

アイスクリーム事業とビデオレンタル事業は、前期に出店した店舗の売上げ寄与により、増収となりました。

飲食事業については、5月にオープンした大型飲食店舗「WOOL HOMMACHI BEER ARCADE」(大阪市中央区)が売上げに寄与したことにより、増収となりました。

なお今期より、前期に加わった個人向け保険代理店を営む株式会社ニトーフファミリーおよびスタンブイックなどの製造・販売を営む株式会社ツキネコの売上げが、通期で寄与いたしました。

この結果、コンシューマー事業の当連結会計年度の売上高は23,802百万円(前期21,978百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、たな卸資産の減少等により、5,966百万円増加して12,146百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、固定資産の取得の減少等により6,043百万円減少して4,061百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、短期借入金および長期借入金の減少等により、7,492百万円増加して5,334百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2,936百万円増加して14,923百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における、各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現による企業価値の向上に取り組んでおります。今後の経済環境につきましては、為替相場の変動やエネルギー費の上昇など、引き続き厳しい情勢が見込まれますが、顧客の声を聞き、そのニーズを捉えた商品やサービスを提供し続けることにより、中期経営計画最終年度である2015年度目標の「連結売上高1,000億円以上、連結営業利益70億円以上」を目指してまいります。

事業ごとの取組みについては、以下のとおりです。

<衣料繊維事業>

原料価格の高止まりや為替相場の変動など、依然として厳しい事業環境が継続しております。ユニフォーム事業での更なる生産性向上を図るとともに、テキスタイル事業の収益向上と売糸事業での国内・海外販売の強化を目指し、販売体制の見直しやグローバル生産体制の再構築、素材開発力の強化に取り組んでまいります。

<産業機材事業>

自動車・電機業界におけるメーカーの海外シフトや現地資材調達の流れは今後も続き、スポーツ用品や釣具などの生活用資材においても海外需要の開拓が必要となります。構造改革による収益向上に引き続き取り組むとともに、海外オペレーションの拡大や事業の幅だし、独自性のある商品・事業の開発に積極的に取り組んでまいります。

<人とみらい開発事業>

不動産賃貸事業や太陽光発電による売電事業「ニッケまちなか発電所」など所有不動産の収益強化に引き続き取り組み、ショッピングセンター事業ではリニューアルやテナント誘致により更なる魅力的な店舗を目指します。また、スポーツ事業や介護事業では地域に密着した施設展開に取り組んでまいります。

<コンシューマー事業>

生活流通事業では安定的収益基盤の確立と事業拡大を目指すとともに、新たに加わったグループ会社が持つ電子商取引（Eコマース）を活用し、当社グループの新たな販売戦略の構築に取り組んでまいります。通信事業やキッズランド事業においては積極的な出店と質の向上など、更なる事業規模の拡大と収益基盤の確立に取り組んでまいります。

急激に変化する事業環境に機動的に対応できる強固な事業運営体制を確立するため、グループ総合力の強化を推進し、上記施策の実現と2015年度目標達成に向けて全力を挙げてまいります。

また、2016年度に向けて策定された「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」に続く「RN130ビジョン（リニューアル・ニッケ130ビジョン）」の策定および具体化に着手し、次の10年の姿を描き、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

企業ブランド戦略としましては、顧客志向の「売れるもの作り」や「独自のサービス」の開発創造に取り組み、商品・サービスの魅力アップによるニッケブランドのイメージ向上を図ってまいります。

併せて、経営の透明性・客観性を高めるために、コーポレートガバナンスの強化に取り組むと同時に、社会地域貢献活動や多様なステークホルダーとのコミュニケーションについても積極的に推進してまいります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

1．基本方針の内容の概要

当社は、最終的に会社の財務および事業の方針の決定を支配するのは株主であり、株主は、資本市場での株式の自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって、会社の経営支配権の移転を伴う株式の買付提案に応じるか否かの最終的な判断は、株主に委ねられるべきものと認識しています。

しかし、株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的等から当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうなど、当社に回復しがたい損害をもたらすと判断される場合があることが想定されます。

当社は、このような行為を行う者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。したがって、そのような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針としています。

2．基本方針の実現に資する取組みの概要

当社は1896年（明治29年）の創業以来、永年にわたって培った独自の技術力・企画開発力を基盤に、ウールの総合メーカーとして品質の向上や技術開発に努め、我が国の繊維産業の発展に寄与するとともに、“ウールのニッケ”としてこれまで高い評価を得てまいりました。そして今日は「繊維」「非繊維」の意識を超え、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。”という経営理念・経営方針で統一された「衣料繊維事業」、「産業機材事業」、「人とみらい開発事業」、「コンシューマー事業」の4つの事業領域すべてを「本業」と位置づけ、事業を展開しております。当社グループ会社は50社弱となり、その事業内容を多種多様に变化させながら収益の拡大を目指してまいりました。

当社は創立120周年の節目となる2016年に向けた「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」を策定しその実現に注力してまいりました。当ビジョン策定時と比較し、経営環境が更に不確実さを増したことに加え、リーマンショックや東日本大震災など当初想定しえない事態の発生も影響し、当ビジョン策定時点では1,000億円を超えていた連結売上高は一時800億円台にまで落ち込んだものの、グループを挙げての経営努力により再び1,000億円を回復できる状態まで持ち直してまいりました。NN120ビジョンの成果と反省を踏まえ、ポストNN120ビジョンとして

「リニューアル・ニッケ130（RN130ビジョン）」を策定し、次なる10年間の当社グループの目指す方向性や企業像、そしてコーポレートガバナンスを含めた経営戦略の再構築を検討し、更なる成長・発展を目指してまいります。

このような約120年にわたる創業からの継続的な取組みの積み重ねを企業価値の源泉としつつ、更に情熱と誇りを持ってチャレンジし続け、「新しい価値」と「確かな生活文化」を創造し、地球環境と調和する企業グループを目指していくことこそ当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に繋がるものと確信しております。そのためには、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との良好な関係を維持し、当社グループの各事業の特性を十分に理解したうえで、中長期的な視点から安定的に事業運営を行うことが必要であると考えております。

3．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年2月25日開催の第184回定時株主総会にて株主の皆様から承認を受け「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続導入いたしました。本プランは、大規模買付行為に対して一律に対抗措置を発動する趣旨のものではなく、株主の皆様に対して、株主共同の利益および企業価値の確保・向上の観点から大規模買付行為を受け入れるかどうかの検討に必要な大規模買付者からの情報および当社取締役会の評価・意見を提供し、さらには株主の皆様にも熟慮に必要な時間を確保するものであり、これによって株主の皆様が適切な判断を行うことができるようにすることを目的としています。

(1) 本プランが対象とする大規模買付行為

当社が発行する株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付行為

(2) 本プランの概要

大規模買付ルールの概要

()大規模買付者に対する情報提供の要請

買付行為に先立って、当社取締役会は大規模買付者に対し、株主の皆様への判断および当社取締役会の評価検討のために必要かつ十分な情報（大規模買付情報）の提供を要請します。

()取締役会による評価検討

当社取締役会は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了した後、90日を上限として設定した取締役会評価期間において、提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、意見等を取りまとめたくて株主の皆様へ公表します。なお、大規模買付行為は、当該評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとします。

大規模買付行為がなされた場合の対応

()大規模買付ルールが遵守されない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、その責任において企業価値および株主共同の利益の維持・向上を目的として、新株予約権の無償割当てその他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置（以下「対抗措置」といいます。）の発動を決議します。

()大規模買付ルールが遵守された場合

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として対抗措置の発動を行いません。ただし、当該大規模買付が本プランに定める類型に該当し、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復しがたい損害をもたらすものと認められる場合には、当社取締役会は対抗措置を発動する決議をすることがあります。この場合、当社取締役会は、決議に先立ってその判断の合理性および公正性を担保するために、特別委員会に対して対抗措置を講じることの是非を諮問します。特別委員会は当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するものであるか否かについて十分に評価検討し、当社取締役会に対して対抗措置の発動・不発動の勧告を行います。

また、特別委員会が、株主の意思を確認すべき旨を勧告した場合、当社取締役会は、原則として株主意思確認総会における株主投票または書面投票のいずれかを選択して実施します。この結果を受け、当社取締役会は、善管注意義務に従いその責任により特別委員会からの勧告、株主意思確認総会または書面投票の結果を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点からすみやかに対抗措置を発動するか否かを決議します。

4．前記取組みが基本方針に従い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

(1) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、必要な情報や期間を確保し、あるいは当社取締役会が代替案を提示したり買付者と交渉すること等を可能にすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させるという目的をもって導入しております。したがって、本プランの目的に反して、株主の利益を向上させる買収を阻害する等、経営陣の保身を図ることを目的として本プランが利用されることはありません。

(2) 恣意的な対抗措置発動の防止

当社は、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行うため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役を中心に構成された「特別委員会」を設置しております。また、本プランは客観的かつ合理的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されているため、当社取締役会による恣意的な発動を防止し、透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(3) 株主意思の反映

本プランは、株主総会において株主の皆様による決議に基づき導入したものであります。なお、本プランには有効期間を3年間とするサンセット条項を付しておりますが、その期間内に本プランを廃止する旨の株主総会決議、取締役会決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、当社取締役の任期は1年ですので、取締役の選任を通じて株主の意思を反映することが可能となっております。このように、本プランはデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではなく、本プランの導入および廃止には株主の意思が十分反映される仕組みとなっております。

4【事業等のリスク】

「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの認識するリスクを特定して、リスクの防止及び損失の極小化を図るためのリスク管理体制を強化しております。そのうち、当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬用品、産業向機械等の各種製品を、国内外の取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に等重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株価の大幅下落、為替相場の変動等

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理）の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、繊維事業の原料の多くは海外から輸入しており、為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、為替相場が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥等

当社グループは、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、衣料繊維、繊維資材、乗馬用品、産業向機械等の各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の購入

当社グループの繊維事業の主要製品に使用される原材料の価格は国際市況やその他の環境要因（天候、為替レート等）により大きく左右されるため、当該事業の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開

当社グループは、繊維事業を中心に海外に生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的要因、社会混乱などのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行う上で、実際に災害等が発生した場合でも被害、損失を最小限に食い止められるよう、予防対策、緊急時の措置についての関連規程、マニュアルを整備するとともに、各種訓練を定期的実施しております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の

自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	艶金化学繊維株式会社	中・軽衣料分野(特にジャージー)における業務提携	平成22年8月から平成27年7月

(2) 建物等賃貸契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ダイエー	商業施設「ニッケコルトンプラザ」の賃貸	平成24年11月から平成30年11月
日本毛織株式会社 (当社)	ユニー株式会社	商業施設「アピタ各務原」の賃貸	平成12年9月から平成32年9月
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社エディオン	商業施設「ニッケパークタウン」の賃貸	平成15年3月から平成28年1月
日本毛織株式会社 (当社)	生活協同組合 コープこうべ	商業施設「ニッケパークタウン」の賃貸	平成15年6月から平成28年1月

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は655百万円であり、主なセグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費については、当社研究開発センターで行っている各セグメントに配分できない研究開発費用163百万円が含まれております。

(1) 衣料繊維事業

羊毛産業のリーディングカンパニーに相応しい、「環境」「安心」「安全」「快適」に配慮した差別化素材、加工技術の開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループの衣料繊維事業の研究開発費は403百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

環境と安全に配慮した織物や機能加工の開発等

新しい難燃繊維を使用した織物の開発等

暖かい素材・涼しい素材・取扱いが簡単な素材の開発等

当連結会計年度に対外的に発表した主な製品及び技術は次の通りであります。

- a. 「トップ染め消臭加工」... トップ染め工程での消臭加工
- b. 「フォーマルブラック」... 青味のフォーマルブラック素材
- c. 「紛体付着防止加工」... 土埃付着を抑制する加工

(2) 産業機材事業

当社グループの産業機材事業における研究活動は、主に資材製造販売子会社の研究開発部門を中心に、産業用資材、スポーツ用品等顧客満足に応えられる商品開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループの資材事業の研究開発費は88百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

高耐久・高反発が特徴のポリガットの開発

医療用吸収型縫合糸の開発

当連結会計年度に対外的に発表した主な製品及び技術は次のとおりであります。

- a. ポリオキシメチレン(POM)フィラメントを混用したガットの特許出願

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政の状態

当連結会計年度における財政状況は、総資産は133,938百万円となり、前連結会計年度に比べ、1,007百万円増加しました。また、純資産は79,442百万円となり、前連結会計年度に比べ、1,956百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、58.6%（前連結会計年度57.6%）となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ、現金及び預金や売上債権の増加等により、892百万円増加し、66,881百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の増加や投資有価証券の増加等により、115百万円増加し、67,057百万円となりました。

負債は、前連結会計年度に比べ、短期借入金及び長期借入金の減少等により、948百万円減少し、54,496百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高100,477百万円、営業利益6,028百万円、経常利益6,635百万円、当期純利益3,572百万円となり、前連結会計年度に比べ、売上高が、2,799百万円（2.9%）、営業利益が432百万円（7.7%）、経常利益が611百万円（10.2%）、当期純利益が225百万円（6.7%）、それぞれ上回り、増収増益となりました。

衣料繊維事業の連結売上高は、42,299百万円となり、前連結会計年度に比べ、1,034百万円（2.5%）の増収となりました。売糸や一般企業用制服素材が増収となりました。

営業利益は、原毛価格の高止まりや円安進行によるコストアップの影響で粗利はダウンしましたが、経費の削減でカバーし、1,528百万円と前連結会計年度に比べ、80百万円（5.5%）の増益となりました。

産業機材事業の連結売上高は、19,701百万円となり、前連結会計年度に比べ、1,466百万円（8.0%）の増収となりました。産業用資材や産業向け機械・計測器が増収となりました。

営業利益は、前期不調であった自動車向けが好調に推移したことや、空気清浄機用フィルターの伸びなどが主な要因となり、777百万円と前連結会計年度に比べ、254百万円（48.8%）の増益となりました。

人とみらい開発事業の連結売上高は、14,674百万円となり、前連結会計年度に比べ、1,525百万円（9.4%）の減収となりました。不動産事業（土地賃貸、ソーラー売電事業）、テニススクール事業、介護事業が増収となりましたが、建設事業やゴルフ事業が減収となりました。

営業利益は、ソーラー売電事業が発電施設の増設と、予想発電量を上回る稼働実績を残したことや、介護事業での既設及び新規開業施設の利用者数を伸ばしたことが大きく寄与し、4,511百万円と前連結会計年度に比べ、264百万円（6.2%）の増益となりました。

コンシューマー事業の連結売上高は、23,802百万円となり、前連結会計年度に比べ、1,824百万円（8.3%）の増収となりました。寝装事業、100円ショップ向け卸売事業、携帯電話販売事業、アイスクリーム事業、ビデオレンタル事業、飲食事業などが増収となりました。なお今期より、個人向け保険代理店を営む株式会社ニトーフアミリーおよびスタンプリックなどの製造・販売を営む株式会社ツキネコの売上げが、通年寄与いたしました。

営業利益は、物流費用の上昇や、原料高、為替変動及び出店経費の増加などコストが高み、778百万円と前連結会計年度に比べ、128百万円（14.2%）の減益となりました。

経常利益は、6,635百万円となり持分法による投資利益の計上等により、前連結会計年度に比べ、611百万円の増益となりました。

特別利益は、有価証券売却益や受取補償金117百万円を計上しております。

特別損失は、事業構造改善費用等1,023百万円を計上しております。

以上により、税金等調整前当期純利益は5,728百万円となり、法人税等合計2,088百万円と少数株主利益68百万円を控除した結果、当期純利益は、3,572百万円と前連結会計年度に比べ、225百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に収益が期待できる事業分野に重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化など合理化、生産性向上のための投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の実施額は総額61億円余(無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。)であり、主なセグメントごとの設備投資の内容及び投資金額は次のとおりであります。

衣料繊維事業では、品質向上、短納期対応、生産性向上を目的とした製造設備の新設・保守など総額10億円余の設備投資を行いました。

産業機材事業では、生産設備導入など総額5億円強の設備投資を行いました。

人とみらい開発事業では、大規模太陽光発電設備の建設など総額41億円余の設備投資を行いました。

コンシューマー事業では、飲食事業の新規出店など総額3億円強の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
印南工場 (兵庫県加古川市)	衣料繊維	梳毛織物等 製造設備	807	254	21 (204)	23	1,107	166 [52]
一宮(第1、第2)事業所 (愛知県一宮市)	衣料繊維	梳毛糸・毛織物 製造設備	1,002	288	5 (131)	14	1,311	138 [77]
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	衣料繊維	梳毛・合繊糸 製造設備	626	292	27 (76)	3	949	101 [69]
ニッケパークタウン (兵庫県加古川市) (注)2	人とみらい 開発	ショッピング センター等	1,575	12	135 (72)	11	1,731	11 [-]
ニッケコルトンプラザ (千葉縣市川市) (注)3	人とみらい 開発	ショッピング センター等	5,511	3	4 (132)	12	5,531	17 [4]
アピタ各務原 (岐阜県各務原市) (注)4	人とみらい 開発	ショッピング センター等	903	-	27 (73)	0	931	-
本社 (大阪市中央区)	全社管理・ 販売業務	その他の施設	1,107	-	50 (1)	5	1,163	104 [-]

(2) 国内子会社

平成26年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ナカヒロ	本社・工場 (大阪府中央区他)	衣料繊維	その他設備	375	0	785 (6)	20	1,181	183 [6]
アカツキ商事(株)	本社 (東京都墨田区)	衣料繊維	その他設備	106	0	212 (0)	23	342	84 [-]
佐藤産業(株)	本社・工場 (東京都千代田区他)	衣料繊維	その他設備	157	14	641 (0)	24	837	157 [-]
アンピック(株)	本社・工場 (兵庫県姫路市他)	産業機材	不織布・ フェルト 製造設備	402	348	78 (56)	38	868	235 [10]
(株)ゴーセン	本社・工場 (大阪府中央区他)	産業機材	合成繊維 製造設備	309	188	599 (27)	26	1,124	240 [-]
(株)ニッケ機械 製作所 (注)5	本社・工場 (兵庫県加古川市他)	産業機材	機械 製造設備	59	59	171 (1)	28	319	195 [97]
(株)ニッケ・ケア サービス (注)5	本社・つどい他 (愛知県一宮市他)	人とみらい 開発	介護施設	238	0	- (-)	48	286	450 [-]

(3) 在外子会社

平成26年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
江陰日毛紡績 有限公司 (注)6	本社・工場 (中国江蘇省江陰市)	衣料繊維	梳毛系 製造設備	538	939	- (-)	21	1,498	575 [-]
青島日毛織物 有限公司 (注)6	本社・工場 (中国山東省青島市)	衣料繊維	梳毛織物 製造設備	119	183	- (-)	8	312	122 [-]
南海ニッケ・ トレンガヌ社 (注)7	本社・工場 (マレーシア トレンガヌ州)	衣料繊維	トップ 製造設備	429	297	- (-)	3	730	215 [-]
南海ニッケ・ マレーシア社 (注)7	本社・工場 (マレーシア セラゴール州)	衣料繊維	梳毛系 製造設備	138	57	- (-)	10	205	127 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 ㈱エディオン、生活協同組合コープこうべ他へ賃貸しております。
 3 ㈱ダイエー等へ賃貸しております。
 4 すべてユニー㈱へ賃貸しております。
 5 主要建物及び構築物及び土地は提出会社から賃借しております。
 6 土地の使用権を取得しております。
 7 土地を借地権により使用しております。
 8 休止中の主要な設備はありません。
 9 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
 10 上記の他、主要な賃貸設備は次のとおりであります。

提出会社

所在地	セグメントの名称	区分	帳簿価額(百万円)				
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計
東京都中央区	人とみらい開発	賃貸ビル	205		764 (0)	0	970
大阪市中央区	人とみらい開発	賃貸ビル	383	0	13 (0)	0	398
大阪市西区	人とみらい開発	賃貸ビル	1,121	0	1,015 (0)	0	2,138
神戸市中央区	人とみらい開発	賃貸ビル	154	0	0 (1)	1	156
大阪府吹田市	人とみらい開発	賃貸ビル	992		773 (0)		1,765

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	兵庫県 加古川市	衣料繊維	製品倉庫の再編	406	231	自己資金	平成26年 3月	平成27年 3月
当社	兵庫県 加古川市	人とみらい開発	医療モール新築	334	-	自己資金	平成27年 6月	平成27年 11月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,478,858	88,478,858	東京 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 1,000株
計	88,478,858	88,478,858		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月1日 (注)		88,478,858		6,465	5	5,064

(注) 資本準備金の増加は尾西毛糸株式会社及び日東毛織株式会社との合併によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	22	119	116	1	4,189	4,488	-
所有株式数 (単元)	-	26,663	566	17,419	12,830	1	29,927	87,406	1,072,858
所有株式数割合 (%)	-	30.50	0.65	19.93	14.68	0.00	34.24	100.00	-

(注) 1 自己株式12,724,001株は「個人その他」欄に12,724単元、及び「単元未満株式の状況」欄に1株含めております。

(7)【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,486	7.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,728	4.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,728	4.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,728	4.21
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	3.12
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,105	2.37
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	2,000	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,747	1.97
ニッケ従業員持株会	大阪市中央区瓦町3丁目3-10	1,631	1.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,386	1.56
計		29,304	33.12

(注) 1 当社は自己株式12,724千株(14.38%)を保有しております。

2 次の法人から、平成21年12月18日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で以下の株式を所有している旨報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・インベ ストメント・マネジメント・エル エルシー	1345 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10105-4300 U.S.A.	7,470	8.44

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,724,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,682,000	74,682	同上
単元未満株式	普通株式 1,072,858		
発行済株式総数	88,478,858		
総株主の議決権		74,682	

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区明石町 47番地	12,724,000	-	12,724,000	14.38
計		12,724,000	-	12,724,000	14.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,865	11,121
当期間における取得自己株式	1,202	932

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	362	281	-	-
保有自己株式数	12,724,001	-	12,725,203	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考えております。

配当については、前期と同様に年間一株当たり18円の配当としました。

内部留保金については、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資並びに、成長分野に対する積極的な投資に充当する予定であります。

なお、当社は、原則として、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本としており、中間配当については会社法第454条第5項に規定する取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当については株主総会の決議によるものとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年7月10日 取締役会決議	606	8
平成27年2月25日 定時株主総会決議	757	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	784	789	649	873	816
最低(円)	504	532	513	549	680

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	812	816	809	769	759	794
最低(円)	754	786	759	747	711	741

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 社長執行役員		佐藤 光由	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年2月 一宮工場長 平成15年2月 取締役 平成18年2月 取締役執行役員 平成19年2月 取締役常務執行役員 平成21年12月 代表取締役社長社長執行役員 (現)	(注)3	84
取締役 常務執行役員	経営戦略 センター長	富田 一弥	昭和34年4月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年2月 コミュニティサービス事業 グループ長 平成20年12月 コミュニティサービス事業部長 平成21年2月 執行役員 平成24年12月 コミュニティサービス事業部長 常務執行役員 人とみらい開発事業本部長 兼コンシューマー事業本部長 平成25年2月 取締役常務執行役員(現) 平成26年6月 経営戦略センター長(現)	(注)3	34
取締役 常務執行役員	衣料繊維事業 本部長	島津 貞敏	昭和31年5月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年2月 ビジネスユニフォーム部長 平成24年2月 人財戦略室長 平成25年2月 執行役員人財戦略室長 平成25年12月 常務執行役員衣料繊維事業本部長 兼販売第2部長 平成26年2月 取締役常務執行役員 衣料繊維事業本部長(現)	(注)3	15
取締役 取締役会議長	研究開発 センター長	藤原 典	昭和25年7月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年12月 インテリア資材事業本部 インテリアカンパニー事業部長 兼印南工場副工場長 平成17年2月 インテリア資材事業本部副本部長 平成18年2月 アンピック株式会社 取締役製造本部長 平成20年2月 執行役員生活産業資材事業本部長 平成20年12月 執行役員資材事業部長 平成23年2月 取締役常務執行役員 平成26年2月 常務執行役員 研究開発センター長(現) 平成27年2月 取締役会議長(現)	(注)3	53
取締役 常務執行役員	人とみらい開発 事業本部長兼 ライフレビュー サービス部長 兼 コンシューマー 事業本部長 兼通信・新規 サービス部長 兼管理部長	萩原 修	昭和25年8月16日生	昭和49年4月 福山通運株式会社入社 昭和51年6月 上島珈琲株式会社入社 平成15年10月 株式会社ゴーセン専務執行役員 平成16年5月 同社取締役専務執行役員 平成16年10月 同社取締役社長 平成20年12月 当社生活流通事業部長 平成21年2月 執行役員生活流通事業部長 平成24年12月 執行役員コンシューマー事業本部 生活流通事業部長 平成26年6月 執行役員 コンシューマー事業本部長 兼生活流通事業部長兼通信・新規 サービス部長兼管理部長 平成27年2月 取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長兼 ライフレビューサービス部長兼 コンシューマー事業本部長兼 通信・新規サービス部長兼 管理部長(現)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹村 治	昭和14年12月7日生	昭和38年4月 平成5年3月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年2月 平成23年2月	大阪商船株式会社入社 関西汽船株式会社専務取締役 株式会社商船三井取締役 九州急行フェリー株式会社取締役社長 第一中央汽船株式会社取締役社長 同社相談役 当社社外監査役 当社社外取締役(現)	(注)3	-
取締役		宮武健次郎	昭和13年2月16日生	昭和36年3月 平成7年6月 平成11年6月 平成17年10月 平成20年6月 平成23年2月 平成23年6月 平成26年6月	大日本製薬株式会社 (現大日本住友製薬株式会社)入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 大日本住友製薬株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社社外取締役(現) 大日本住友製薬株式会社相談役 JCRファーマ株式会社社外監査役(現)	(注)3	-
取締役		荒尾幸三	昭和21年1月20日生	昭和46年7月 平成18年2月 平成22年6月 平成23年2月 平成23年6月 平成27年2月	弁護士登録 中筋義一法律事務所(現中之島中央法律事務所)入所(現) 当社補欠監査役 南海電気鉄道株式会社社外監査役(現) 当社社外監査役 株式会社日本触媒社外監査役(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	5
常勤監査役		栗原信邦	昭和25年5月16日生	昭和48年4月 平成15年2月 平成15年12月 平成18年2月 平成20年2月 平成24年2月	当社入社 総務部長兼人事グループ長 総務部長 株式会社ナカヒコ取締役社長 当社取締役常務執行役員 常勤監査役(現)	(注)4	49
常勤監査役		迫間満	昭和31年11月8日生	昭和55年4月 平成15年2月 平成18年2月 平成20年12月 平成23年2月 平成24年2月 平成26年6月 平成27年2月	当社入社 スクールユニフォーム部長 執行役員ユニフォーム事業本部長 兼スクールユニフォーム部長 執行役員衣料繊維事業本部 副本部長兼販売第1部長 執行役員衣料繊維事業本部長 取締役常務執行役員 芦森工業株式会社社外取締役(現) 常勤監査役(現)	(注)5	45
監査役		丹羽繁夫	昭和23年9月20日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成12年2月 平成15年4月 平成20年9月 平成25年2月	株式会社日本長期信用銀行入行 同社法務部長 株式会社コナミ入社 法務部長 同社執行役員 一般財団法人日本品質保証機構入構 参与(現) 当社社外監査役(現)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		片山 健	昭和25年2月26日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成27年2月	農林中央金庫入社 同社法務部長 同社常務理事 昭和リース株式会社取締役副社長 協同クレジットサービス株式会社 取締役社長 UFJニコス株式会社副社長執行役員 三菱UFJニコス株式会社 取締役副社長兼副社長執行役員 同社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 系統債権管理回収機構株式会社 代表取締役社長 当社社外監査役(現)	(注)7	-
計							308

- 注1 取締役竹村治・宮武健次郎・荒尾幸三は、「社外取締役」であります。
- 注2 監査役丹羽繁夫・片山健は、「社外監査役」であります。
- 注3 平成27年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 注4 平成24年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 注5 平成27年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 注6 定款の定めにより、任期満了前に退任した大江眞幸の任期の満了する時までとなるため、平成25年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
- 注7 定款の定めにより、任期満了前に退任した荒尾幸三の任期の満了する時までとなるため、平成27年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 注8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
上原理子	昭和24年12月24日生	昭和51年4月 昭和54年4月 昭和57年4月 昭和61年4月 平成元年5月 平成4年3月	神戸地方裁判所判事補任官 神戸地方裁判所尼崎支部判事補 大阪地方裁判所判事補 福岡地方裁判所判事 弁護士登録 三宅合同法律事務所入所 上原合同法律事務所開設(現)	-

- 注9 当社は、取締役会の意思決定・監督機能の明確化と業務執行機能の強化を図ることにより、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	山本 唯義	衣料繊維事業本部製造統括部長
執行役員	大藪 宏昌	衣料繊維事業本部システム部長、(株)ナカヒロ常務取締役、 芦森工業(株)情報システム部長
執行役員	鷲根 成行	産業機材事業本部長
執行役員	木村 雅一	人とみらい開発事業本部開発事業部長兼不動産部長兼本店長
執行役員	上野 省吾	コンシューマー事業本部生活流通事業部長、(株)ツキネコ代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率化、透明性を向上させ、ステークホルダーの期待に応え、企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社はこれまでに経営統治機構の諸改革として、取締役会議長の選出順位を代表権を持たない取締役優先に変更、取締役数の削減、取締役任期の1年への短縮、アドバイザーボードの設置、役員退職金制度の廃止を実施しております。また、経営のスピード化を目的とした執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化し、さらに社外取締役を加えた透明性のある経営に努めております。

企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。また、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関として「グループ経営会議」を設置しております。

取締役会は、取締役8名(うち社外取締役3名)で構成され、毎月開催しており、経営の方針、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

アドバイザーボードは、委員6名(うち社外委員3名)で構成され、指名・報酬委員会業務及び代表取締役からの諮問業務を行っており、定例会合は年2回実施しております。

グループ経営会議は、執行役員、常勤監査役、各事業部門長及びグループ本社部門長等で構成され、毎月2回以上開催しております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、毎月開催しており、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

当社は、以上のような業務執行体制及び経営監視体制によりガバナンスの有効性は確保されているものと判断しております。

(b)内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を下記のとおり決議しております。

当社は、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます”を経営理念とし、事業運営を執り行っております。新たな事業領域へと挑戦し続ける中で、常にステークホルダーおよび社会から信頼を得るためには、企業の透明性・経営の効率性を高め、企業価値の向上に努めることが大前提であると考えております。そのために、当社は、会社法および会社法施行規則に基づく「内部統制システム構築の基本方針」を、経済・社会の情勢を十分に考慮し、下記のとおり決議、運用しております。

また、環境の変化に対応すべく、毎期末に既存の内部統制システムの評価を行い、取締役会への報告や、必要に応じて改善措置を講じることにより、内部統制システムの実効性の維持とよりよい運用に努めてまいります。

1)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ）取締役会は、「取締役会規則」に取締役会付議・報告基準を制定し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
- ）社外取締役を招聘し、取締役会が適法に行われていることを独立的な立場から監督する。
- ）代表取締役からの諮問を受け、指名・報酬その他の業務を行う機関として、社外独立者が半数を占める「アドバイザーボード」を設置する。
- ）取締役の職務執行状況は、監査基準および監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- ）「企業倫理規範」、「企業行動基準」を制定し、社内イントラネットおよび当社ホームページに掲載して社内外に公開する。全取締役および使用人は配布された「企業倫理ハンドブック」を熟読し、これを遵守することを誓約する。全取締役は率先してグループ全体の法令遵守を推進する。
- ）「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスを含めたリスク管理体制を組織する。当委員会の委員長には担当役員を任命する。また、当委員会の下に、グループ本社部門、各事業部門および各グループ会社に「各リスク管理委員会」を組織し、全従業員に対し周知徹底とモニタリングを行う。
- ）監査役および内部監査室長を窓口とした社内通報制度を設け、内部監視体制を強化する。
- ）市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業活動にも障害となる反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢をもって対応する。警察等外部の関係機関と緊密な連携を構築するとともに、社内関係部門を中心として組織的に関係遮断を徹底する。

- ）金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を担保するための体制を整備し、有効かつ効率的な運用を行うとともに、その運用の評価および改善を行う。
- 2)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ）株主総会議事録、取締役会議事録については、法令および「取締役会規則」に則り、保存および管理する。
 - ）グループ経営会議議事録、議案書などの職務執行に係る文書は電磁的媒体に記録し、各文書ごとに閲覧権限を与え、保存および管理する。
 - ）取締役の職務執行に係わる情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- 3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ）「リスク管理規程」を制定し、重大な影響を与えるリスクへの即応体制を整備する。
 - ）コンプライアンスリスク、品質・安全リスク、環境・災害リスク、市場リスク、信用リスク、投資リスク、カントリーリスクなどの事業リスクの未然防止のため、全社横断的な組織として、「リスク管理委員会」を設置し、それぞれのリスクに対しリスク主管部門が専門的な立場からリスクの未然防止活動を実施する。
 - ）「リスク管理委員会」の委員長に担当役員を任命し、委員長に任命された担当役員は、重大な影響を与えるリスクの予兆が発生した場合には取締役会に報告する。
 - ）有事の際には、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、危機管理対策にあたる。
- 4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ）取締役会において、的確な意思決定ができるよう社外取締役を招聘し、適正な取締役員数をもって構成する。
 - ）執行役員制度を導入し、監督と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化を図る。
 - ）代表取締役の業務執行の強化と迅速性を支援するため、執行役員、常勤監査役、各事業部門長およびグループ本社部門長などから構成されたグループ経営会議を毎月2回以上開催する。
 - ）各事業部門長に執行役員などを任命し、毎月1回以上、事業部門経営会議を開催し、効率的な事業部門運営を行う。
 - ）全社、事業部門毎に、中期計画、年度計画、月次計画を策定し、毎月グループ経営会議で結果をレビューし、目標達成に向けた諸施策を実行する。
- 5)当社およびそのグループ各社における業務の適正を確保するための体制
- ）グループ各社は当社各事業部門管理下のもと統制され、経営目標に対し、毎月営業報告を作成し定期的な経営報告会を通じて結果のレビューを行う。
 - ）各事業部門からグループ会社に監査役を派遣し、業務の適正を確保するための体制を監査する。
 - ）ニッケグループ全体のコンプライアンス体制の強化のため、「リスク管理委員会」の下部組織として「各リスク管理委員会」を組織し、周知徹底を図る。
 - ）定期的に監査役、内部監査人、会計監査人は、業務監査・会計監査を行う。
- 6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役から職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役を補助すべき使用人を置くこととする。また当該使用人は、監査役から監査業務に必要な命令を受けた場合は、取締役からの指揮命令、制約を受けないものとする。
- 7)監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ）取締役および執行役員、使用人、会計監査人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - ）監査役は取締役会の他、グループ経営会議など重要な会議へ出席し、取締役からの報告を聴取する。また重要な決裁書類などの閲覧をすることができる。
 - ）代表取締役は監査役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題などについて意見を交換し、併せて必要と判断される要請を受けるなど、監査役との相互認識を深めるよう努めるものとする。
 - ）全従業員は、社内通報窓口を利用して、直接監査役に内部通報ができる体制とする。

(c)リスク管理体制の整備の状況

包括的にリスク管理を行うため、「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス状況や各リスク分析にもとづく今後の対策を検討のうえ実施しております。また、社内通報制度の整備を行い、社内に相談窓口を2ルート設置しております。

(d)責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当該契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度は法令に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織である内部監査室（人員3名）は、内部統制に必要な監査を実施しております。

内部監査は、すべての部門、重要な子会社等において業務監査及び制度監査を実施しており、監査役と連携の上、業務の改善の指導を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、常勤監査役は、繊維業界における豊富な経験と知識を有しております。また、社外監査役は他社での豊富な経営経験や専門的知見を有するものであります。監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

会計監査は、ひびき監査法人に依頼しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社監査役会と会計監査人は、定期的に情報・意見交換を行い、監査結果の報告を受けるなど緊密に連携をとっております。

会計監査の状況

公認会計士監査は、ひびき監査法人に依頼しております。当期業務を執行した公認会計士の概要は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士：宮本 富雄、安岐 浩一

補助者の構成

公認会計士 9名 その他 2名

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役（3名）は定例の取締役会に出席し、他社での豊富な経営経験等に基づき、必要に応じ発言を行っております。

社外監査役（2名）は定例の取締役会及び監査役会に出席し、必要に応じ専門的知見に基づいて発言を行っております。

社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	131	14	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	32	32	-	-	2
社外役員	15	15	-	-	5

- (注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役賞与の見込額11百万円を含んでおります。
2. 報酬等の総額には、平成26年2月26日開催の第183回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

(b)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載しておりません。

(c)役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する報酬限度額内で経済環境及び業績等を勘案し、アドバイザリーボードへの諮問を経て、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

なお、平成19年2月27日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は、年額60百万円以内と決議しております。

(d)退職慰労金の支給について

退職慰労金は支給しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a)自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

(b)中間配当

当社は、機動的な株主還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定により、毎年5月31日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,768 百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,216,740	3,349	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,835,033	2,094	取引銀行との関係の維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	2,282,000	1,994	事業上の関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	386,100	1,916	取引銀行との関係の維持・強化
東京建物(株)	1,400,725	1,343	事業上の関係の維持・強化
丸紅(株)	1,762,000	1,310	事業上の関係の維持・強化
千代田インテグレ(株)	385,200	721	事業上の関係の維持・強化
(株)京都銀行	568,242	493	取引銀行との関係の維持・強化
J・フロント リテイリング(株)	499,800	385	事業上の関係の維持・強化
青山商事(株)	138,200	363	事業上の関係の維持・強化
東レ(株)	513,000	348	事業上の関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	1,762,000	310	事業上の関係の維持・強化
帝人(株)	1,329,901	297	事業上の関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	291,758	232	事業上の関係の維持・強化
川西倉庫(株)	380,000	224	事業上の関係の維持・強化
(株)ダイドーリミテッド	350,000	221	事業上の関係の維持・強化
(株)日阪製作所	184,000	168	事業上の関係の維持・強化
レンゴー(株)	200,000	105	事業上の関係の維持・強化
(株)高島屋	100,000	95	事業上の関係の維持・強化
(株)愛知銀行	20,700	95	取引銀行との関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	84	事業上の関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	22,090	73	事業上の関係の維持・強化
(株)百十四銀行	179,000	66	取引銀行との関係の維持・強化
タキヒヨー(株)	142,560	57	事業上の関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	100,000	53	取引銀行との関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,941	49	取引銀行との関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	10,000	44	事業上の関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	45,000	42	取引銀行との関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	75,032	38	取引銀行との関係の維持・強化
稲畑産業(株)	30,000	31	事業上の関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,216,740	3,411	取引銀行との関係の維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	2,282,000	2,533	事業上の関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,835,033	1,996	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	386,100	1,725	取引銀行との関係の維持・強化
東京建物(株)	1,400,725	1,348	事業上の関係の維持・強化
丸紅(株)	1,762,000	1,288	事業上の関係の維持・強化
千代田インテグレ(株)	385,200	736	事業上の関係の維持・強化
(株)京都銀行	568,242	559	取引銀行との関係の維持・強化
東レ(株)	513,000	431	事業上の関係の維持・強化
帝人(株)	1,329,901	414	事業上の関係の維持・強化
J・フロント リテイリング(株)	249,900	378	事業上の関係の維持・強化
青山商事(株)	138,200	355	事業上の関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	1,762,000	324	事業上の関係の維持・強化
川西倉庫(株)	380,000	220	事業上の関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	291,758	206	事業上の関係の維持・強化
(株)日阪製作所	184,000	179	事業上の関係の維持・強化
(株)ダイドーリミテッド	350,000	174	事業上の関係の維持・強化
(株)愛知銀行	20,700	115	取引銀行との関係の維持・強化
(株)高島屋	100,000	99	事業上の関係の維持・強化
レンゴー(株)	200,000	96	事業上の関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	88	事業上の関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	22,090	82	事業上の関係の維持・強化
(株)南都銀行	168,000	71	取引銀行との関係の維持・強化
(株)百十四銀行	179,000	66	取引銀行との関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	100,000	62	取引銀行との関係の維持・強化
タキヒヨー(株)	142,560	58	事業上の関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	10,000	55	事業上の関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	45,000	51	取引銀行との関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	75,032	48	取引銀行との関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,941	48	取引銀行との関係の維持・強化

(c)保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34	2	34	3
連結子会社	-	-	-	1
計	34	2	34	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、M & A 案件に係る財務デューデリジェンス(買収前調査)であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、M & A 案件に係る財務デューデリジェンス(買収前調査)であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、報酬を決定するに際しては、会社の規模・特性、監査日数・内容等を勘案して監査法人と協議し決定します。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)及び事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてひびき監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている大阪監査法人は、平成26年7月1日に名称を変更し、ひびき監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門を中心にセミナーへ参加するなど情報収集や経理担当者の知識・技術の向上に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 11,936	3 14,953
受取手形及び売掛金	4 22,818	4 23,045
商品及び製品	15,217	14,910
仕掛品	7,172	6,578
原材料及び貯蔵品	2,648	2,795
繰延税金資産	1,226	1,180
その他	5,050	3,494
貸倒引当金	81	76
流動資産合計	65,988	66,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 23,304	3 24,840
機械装置及び運搬具（純額）	5,847	7,424
土地	3 7,515	3 7,656
建設仮勘定	2,431	536
その他（純額）	599	636
有形固定資産合計	1 39,697	1 41,096
無形固定資産		
のれん	244	109
その他	377	749
無形固定資産合計	622	858
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 21,296	2 22,525
長期貸付金	211	17
破産更生債権等	112	86
長期前払費用	312	275
前払年金費用	2,293	-
退職給付に係る資産	-	433
繰延税金資産	363	372
その他	2 2,159	2 1,494
貸倒引当金	127	103
投資その他の資産合計	26,622	25,102
固定資産合計	66,942	67,057
資産合計	132,931	133,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 11,498	4 11,821
短期借入金	3 12,872	3 12,409
1年内償還予定の社債	50	-
未払法人税等	630	930
繰延税金負債	-	2
引当金	485	516
その他	6,380	7,749
流動負債合計	31,917	33,430
固定負債		
長期借入金	3 7,756	3 5,339
繰延税金負債	4,775	4,909
退職給付引当金	3,025	-
役員退職慰労引当金	100	23
退職給付に係る負債	-	3,355
長期預り敷金保証金	7,362	6,842
資産除去債務	337	340
その他	169	255
固定負債合計	23,527	21,066
負債合計	55,445	54,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,543	4,543
利益剰余金	67,402	69,582
自己株式	7,613	7,629
株主資本合計	70,798	72,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,176	5,615
繰延ヘッジ損益	64	354
為替換算調整勘定	550	966
退職給付に係る調整累計額	-	1,410
その他の包括利益累計額合計	5,791	5,526
少数株主持分	895	953
純資産合計	77,485	79,442
負債純資産合計	132,931	133,938

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	97,677	100,477
売上原価	2, 5 75,331	2, 5 77,144
売上総利益	22,346	23,332
販売費及び一般管理費	1, 2 16,749	1, 2 17,303
営業利益	5,596	6,028
営業外収益		
受取利息	108	65
受取配当金	364	419
為替差益	353	248
持分法による投資利益	-	324
その他	334	306
営業外収益合計	1,160	1,363
営業外費用		
支払利息	188	191
租税公課	71	129
減価償却費	64	81
持分法による投資損失	98	-
その他	310	354
営業外費用合計	733	757
経常利益	6,023	6,635
特別利益		
投資有価証券売却益	-	73
受取補償金	-	3 43
負ののれん発生益	582	-
特別利益合計	582	117
特別損失		
固定資産処分損	40	-
投資有価証券評価損	203	-
出資金評価損	-	2
抱合せ株式消滅差損	116	-
減損損失	54	-
事業構造改善費用	4 808	4 1,021
特別損失合計	1,222	1,023
税金等調整前当期純利益	5,384	5,728
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,479
法人税等調整額	852	609
法人税等合計	1,955	2,088
少数株主損益調整前当期純利益	3,428	3,640
少数株主利益	81	68
当期純利益	3,346	3,572

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,428	3,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,696	450
繰延ヘッジ損益	46	289
為替換算調整勘定	655	443
持分法適用会社に対する持分相当額	95	10
その他の包括利益合計	15,494	11,173
包括利益	8,922	4,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,791	4,720
少数株主に係る包括利益	130	93

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,543	65,432	7,574	68,867
当期変動額					
剰余金の配当			1,364		1,364
当期純利益			3,346		3,346
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減				18	18
連結範囲の変動			12		12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,970	38	1,931
当期末残高	6,465	4,543	67,402	7,613	70,798

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	522	18	196	343	835	70,046
当期変動額						
剰余金の配当						1,364
当期純利益						3,346
自己株式の取得						20
自己株式の処分						0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減						18
連結範囲の変動						12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,653	46	747	5,447	60	5,507
当期変動額合計	4,653	46	747	5,447	60	7,439
当期末残高	5,176	64	550	5,791	895	77,485

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,543	67,402	7,613	70,798
当期変動額					
剰余金の配当			1,363		1,363
当期純利益			3,572		3,572
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減				5	5
連結範囲の変動			28		28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,179	16	2,163
当期末残高	6,465	4,543	69,582	7,629	72,962

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,176	64	550	-	5,791	895	77,485
当期変動額							
剰余金の配当							1,363
当期純利益							3,572
自己株式の取得							11
自己株式の処分							0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減							5
連結範囲の変動							28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	439	289	416	1,410	264	58	206
当期変動額合計	439	289	416	1,410	264	58	1,956
当期末残高	5,615	354	966	1,410	5,526	953	79,442

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,384	5,728
減価償却費	3,383	3,682
のれん償却額	93	124
減損損失	54	-
負ののれん発生益	582	-
受取補償金	-	43
貸倒引当金の増減額（は減少）	77	28
退職給付引当金の増減額（は減少）	53	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	54
前払年金費用の増減額（は増加）	317	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	37
受取利息及び受取配当金	472	484
支払利息	188	191
持分法による投資損益（は益）	98	324
投資有価証券売却損益（は益）	13	73
投資有価証券評価損益（は益）	203	-
固定資産売却損益（は益）	1	1
固定資産除却損	218	244
売上債権の増減額（は増加）	291	183
たな卸資産の増減額（は増加）	603	1,060
仕入債務の増減額（は減少）	824	485
その他	2,078	2,184
小計	6,594	12,548
利息及び配当金の受取額	666	486
補償金の受取額	308	382
利息の支払額	187	192
法人税等の支払額	1,502	1,213
法人税等の還付額	299	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,180	12,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,605	15
定期預金の払戻による収入	1,706	6
固定資産の取得による支出	8,758	4,327
固定資産の売却による収入	146	525
投資有価証券の取得による支出	561	88
投資有価証券の売却及び償還による収入	745	395
関係会社株式の取得による支出	1,422	520
関係会社出資金の取得による支出	106	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	60	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	3	-
貸付けによる支出	723	389
貸付金の回収による収入	650	285
その他	118	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,104	4,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,944	2,838
長期借入れによる収入	3,330	520
長期借入金の返済による支出	1,062	933
社債の償還による支出	162	50
リース債務の返済による支出	35	45
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	20	11
長期預り敷金・保証金の受入による収入	276	462
長期預り敷金・保証金の返還による支出	691	1,025
配当金の支払額	1,364	1,380
その他	56	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,158	5,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	61
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,640	2,812
現金及び現金同等物の期首残高	13,525	11,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	124
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,986	1 14,923

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、南海ニッケ・トレンガヌ社、南海ニッケ・マレーシア社、ニッケ・タイランド社及びニッケ機械・タイランド社は、重要性が増したため、連結の範囲に追加しております。また、(株)ニッケ・アミューズメントはニッケアウデオSAD(株)に、江陰日毛印染有限公司は江陰日毛紡績有限公司に吸収合併されたため、日毛(上海)貿易有限公司及び(株)ニッケテクノシステムは清算が終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社(ホクレン(株)ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名は芦森工業(株)であります。

(2) 持分法適用の範囲の変更

南海ニッケ・トレンガヌ社、及び南海ニッケ・マレーシア社は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結子会社に含めております。

(3) 前項以外の非連結子会社5社(ホクレン(株)ほか) 関連会社2社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佐藤産業(株)の決算日は8月31日であります。双洋貿易(株)、(株)ジーシーシー、ニッケアウデオSAD(株)、(株)ニッケ・ケアサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケレジャーサービス、ニッケ商事(株)、(株)ニッケ物流、(株)友栄、(株)ニットファミリー、(株)ツキネコの決算日は9月30日であります。南海ニッケヤーン(株)の決算日は10月31日であります。

南海ニッケ・トレンガヌ社、南海ニッケ・マレーシア社の決算日は6月30日であるため、9月30日現在で仮決算を行っております。

連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ニッケポートフィリップスカーリング社の決算日は6月30日であるため連結決算日現在で仮決算を行っております。また、江陰日毛紡績有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、安碧克(上海)貿易有限公司、日毛(上海)管理有限公司、上海高織制紐有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品

...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

仕掛品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

販売用土地

...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

- B 有価証券
 - 満期保有目的の債券
 - ...償却原価法（定額法）
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - ...株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
 - ...移動平均法による原価法
- C デリバティブ
 - ...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- A 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～39年
機械装置及び運搬具	3年～17年
- B 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- C リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- A 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- B 役員退職慰労引当金
連結子会社の役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- A 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- B 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。
- C 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

- A 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
- B その他の工事
工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

A ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

B ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約取引

金利スワップ取引

（ヘッジ対象）

製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債権及び外貨建予定取引

借入金

C ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

D ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が433百万円、退職給付に係る負債が3,355百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,410百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は18.62円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されております。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年11月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」および「減価償却費」は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた446百万円は、「租税公課」71百万円、「減価償却費」64百万円、「その他」310百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた92百万円は、「リース債務の返済による支出」35百万円、「その他」56百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	77,488百万円	81,720百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券(株式)	2,351百万円	3,177百万円
その他(出資金)	648	0

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
現金及び預金	14 (-)百万円	14 (-)百万円
建物及び構築物	487 (404)	1,009 (362)
土地	234 (36)	587 (36)
投資有価証券	725 (-)	- (-)
計	1,166 (441)	1,610 (399)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	1,485 (770)百万円	1,268 (718)百万円
長期借入金(1年内返済分含む)	2,964 (2,964)	2,246 (2,246)
計	4,450 (3,735)	3,514 (2,964)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 連結会計年度末満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	550 百万円	617 百万円
支払手形	694	766

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
給料	5,556百万円	5,662百万円
従業員賞与	1,189	1,216
退職給付費用	588	622
運賃・保管料	1,001	1,032
減価償却費	445	484
広告宣伝費	830	739
販売見本費	365	278

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	759百万円	655百万円

3 固定資産の収用に伴う既存施設の移転補償等であります。

4 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
固定資産除却損	168百万円	固定資産除却損 191百万円
移設撤去費用	218	移設撤去費用 753
関係会社事業整理損等	420	関係会社事業整理損等 76
計	808	計 1,021

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	320百万円	282百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,308百万円	697百万円
組替調整額	10	59
税効果調整前	7,298	637
税効果額	2,601	186
その他有価証券評価差額金	4,696	450
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	75	446
組替調整額	-	-
税効果調整前	75	446
税効果額	28	157
繰延ヘッジ損益	46	289
為替換算調整勘定：		
当期発生額	655	436
組替調整額	-	7
税効果調整前	655	443
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	655	443
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	144	10
組替調整額	48	-
持分法適用会社に対する持分相当額	95	10
その他の包括利益合計	5,494	1,173

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	-	-	88,478
自己株式 普通株式(千株)	12,680	30	0	12,709

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取であり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	757	10	平成24年11月30日	平成25年2月27日
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	606	8	平成25年5月31日	平成25年8月16日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	757	10	平成25年11月30日	平成26年2月27日

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	-	-	88,478
自己株式 普通株式(千株)	12,709	14	0	12,724

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取であり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	757	10	平成25年11月30日	平成26年2月27日
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	606	8	平成26年5月31日	平成26年8月18日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	757	10	平成26年11月30日	平成27年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	11,936百万円	14,953百万円
信託受益権(その他流動資産)	69	-
計	12,005	14,953
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19	29
現金及び現金同等物	11,986	14,923

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、決済必要資金確保に留意し、十分な流動性を確保した上で、安全性を優先し元本の確保に確実性がある短期の金融商品に限定して実施しております。また、資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と融資に係る資金調達であります。このうち、一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、当社の売上債権管理規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、当社の資金管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に係る運用基準を定め、この基準に基づき、為替予約取引については、財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、定期的に担当役員へ報告しております。また通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員の決裁を得て、定期的に担当役員へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰り計画を作成し、資金繰りを管理するとともに当社の資金管理規程に沿った手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,936	11,936	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,818	22,818	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	1,949	1,433	516
その他	18,574	18,571	3
(4) 長期貸付金	211	211	0
資産計	55,490	54,971	519
(5) 支払手形及び買掛金	11,498	11,498	-
(6) 短期借入金	12,009	12,009	-
(7) 社債	50	50	0
(8) 長期借入金	8,618	8,639	20
負債計	32,176	32,197	21
(9) デリバティブ取引(*)	105	105	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,953	14,953	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,045	23,045	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	2,729	2,715	14
その他	18,979	18,988	9
(4) 長期貸付金	17	17	0
資産計	59,724	59,719	5
(5) 支払手形及び買掛金	11,821	11,821	-
(6) 短期借入金	9,543	9,543	-
(7) 社債	-	-	-
(8) 長期借入金	8,205	8,229	24
負債計	29,570	29,594	24
(9) デリバティブ取引(*)	551	551	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に償還予定の社債を含んでおります。

(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
非上場株式	369	369
関係会社株式	401	447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,936	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,818	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	118	-	800
長期貸付金	211	-	-	-
合計	34,965	118	-	800

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,953	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,045	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	119	-	500
長期貸付金	17	-	-	-
合計	38,015	119	-	500

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年11月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,009	-	-	-	-	-
社債	50	-	-	-	-	-
長期借入金	862	3,056	4,067	585	39	7
合計	12,922	3,056	4,067	585	39	7

当連結会計年度（平成26年11月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,543	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,866	4,477	799	49	13	-
合計	12,409	4,477	799	49	13	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成25年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券(平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	118	119	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300	302	2
	小計	418	421	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	493	6
	小計	500	493	6
合計		918	915	3

3 その他有価証券(平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,067	8,990	8,076
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,067	8,990	8,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	588	636	48
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	588	636	48
合計		17,655	9,627	8,028

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 369百万円)及び非上場の関係会社株式(連結貸借対照表計上額 401百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項なし

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	45	13	-
(2) 債券	700	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	745	13	-

6 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について203百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、時価のある有価証券について30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成26年11月30日）

該当事項なし

2 満期保有目的の債券（平成26年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	119	119	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	508	8
	小計	619	628	9
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		619	628	9

3 その他有価証券（平成26年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,718	8,989	8,728
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,718	8,989	8,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	641	705	63
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	641	705	63
合計		18,359	9,694	8,665

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 369百万円）及び非上場の関係会社株式（連結貸借対照表計上額 447百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	95	73	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	95	73	-

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、時価のある有価証券について30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	88	-	0	0
	買建				
	米ドル	185	-	1	1
合計		273	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	113	-	1	1
	買建				
	米ドル	93	-	0	0
合計		207	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	11	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	1,271	61	57
	ユーロ	買掛金	146	82	30
	債券	買掛金	84	46	17
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	57	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	267	-	13
合計			1,839	189	117

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	4,893	52	511
	ユーロ	買掛金	278	137	25
	債券	買掛金	46	6	15
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	60	-	2
	買建				
	米ドル	買掛金	441	-	38
合計			5,722	196	587

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変動 受取・固定支払	長期借入金	997	715	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変動 受取・固定支払	長期借入金	715	455	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	7,549 百万円
(2) 年金資産	4,308
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,240
(4) 未認識数理計算上の差異	2,750
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	242
<hr/>	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	732
(7) 前払年金費用	2,293
<hr/>	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	3,025

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定において簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	213 百万円
(2) 利息費用(百万円)	112
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	76
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	318
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	38
<hr/>	
(6) 退職給付費用(百万円)	530
<hr/>	
(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等(百万円)	205
<hr/>	
合計(6) + (7)	736

(注) 上記退職給付費用以外に連結子会社の総合型厚生年金基金一部脱退に伴う脱退一時金(35百万円)を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5% ~ 1.9%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数

14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を過去勤務債務の額は発生時の連結会計年度から、数理計算上の差異は発生時の翌連結会計年度からそれぞれ費用処理することとしております。）

5. 複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	150,997百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,676百万円
差引額	66,679百万円

(2) 制度全体にしめる当社グループの掛金拠出割合

1.8 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務（33,921百万円）であります。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、これに加え、確定拠出年金制度等を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,549 百万円
勤務費用	246
利息費用	115
数理計算上の差異の発生額	0
退職給付の支払額	623
その他	18
退職給付債務の期末残高	7,306

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,308	百万円
期待運用収益	76	
数理計算上の差異の発生額	14	
事業主からの拠出額	293	
退職給付の支払額	307	
年金資産の期末残高	4,384	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立制度の退職給付債務	4,513	百万円
年金資産	4,720	
	206	
非積立制度の退職給付債務	3,128	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,921	
退職給付に係る負債	3,355	百万円
退職給付に係る資産	433	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,921	

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	246	百万円
利息費用	115	
期待運用収益	76	
数理計算上の差異の費用処理額	341	
過去勤務費用の費用処理額	38	
確定給付制度に係る退職給付費用	589	

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理過去勤務費用	204	百万円
未認識数理計算上の差異	2,394	
合計	2,190	

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	59 %
債券	27
現金及び預金	9
株式	4
その他	1
合計	100

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が11%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%～1.9%
長期期待運用収益率	2.0%

3.確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、108百万円であります。

4.複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、102百万円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	153,685 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	214,617
差引額	60,932

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.8%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務(30,218百万円)等であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	42百万円	73百万円
たな卸資産評価額	530	482
繰越欠損金	47	50
その他	663	621
繰延税金資産 小計	1,283	1,227
評価性引当額	28	46
繰延税金資産 合計	1,255	1,181
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	17	-
その他	12	1
繰延税金負債 合計	29	1
繰延税金資産の純額	1,226	1,180
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	377	-
退職給付に係る負債	-	361
貸倒引当金	6	7
繰越欠損金	707	849
その他	68	102
繰越税金資産 小計	1,160	1,320
評価性引当額	750	894
繰延税金資産 合計	409	425
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	11	10
その他有価証券評価差額金	34	42
繰延税金負債 合計	45	52
繰延税金資産の純額	363	372
流動負債		
繰延税金負債		
その他	-	2
繰延税金負債の純額	-	2

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
固定負債		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,780	1,740
特別償却積立金	1,000	1,408
その他有価証券評価差額金	2,870	3,049
前払年金費用	651	-
退職給付に係る資産	-	154
その他	419	411
繰延税金負債合計	6,722	6,764
繰延税金資産		
退職給付引当金	749	-
退職給付に係る負債	-	1,022
有価証券評価損	408	305
繰越欠損金	714	146
その他	670	854
繰延税金資産 小計	2,542	2,329
評価性引当額	594	474
繰延税金資産 合計	1,947	1,855
繰延税金負債の純額	4,775	4,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県、大阪府その他の地域において、商業用施設(ショッピングセンター)、賃貸用オフィスビル等を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,220百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,895百万円です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	15,602	15,800
期中増減額	198	245
期末残高	15,800	16,046
期末時価	62,114	62,860

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物等固定資産取得(1,327百万円)主な減少額は減価償却(1,003百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は建物等固定資産取得(1,677百万円)主な減少額は減価償却(929百万円)であります。
3. 前連結会計年度の期末時価は、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいて算定された金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。当連結会計年度の期末時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「コンシューマー」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、乗馬クラブの運営、ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、介護事業、「コンシューマー事業」は、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業、カラオケ・ボウリング場の運営、毛布・寝装用品、手編毛糸、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸し、印判用品の製造販売、倉庫管理・構内運送等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	衣料繊維事業	産業機材事業	人とみらい開発事業	コンシューマー事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	41,264	18,234	16,200	21,978	97,677	-	97,677
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	316	367	967	459	2,111	2,111	-
計	41,581	18,602	17,167	22,438	99,788	2,111	97,677
セグメント利益	1,448	522	4,247	907	7,126	1,529	5,596
セグメント資産	49,102	17,208	33,256	10,080	109,647	23,283	132,931
その他の項目							
減価償却費	1,000	398	1,729	235	3,363	19	3,383
のれんの償却額	3	-	-	89	93	-	93
持分法適用会社への投資額	629	1,931	-	-	2,560	-	2,560
負ののれん発生益	-	474	-	108	582	-	582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	842	546	5,107	282	6,779	38	6,741

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	コンシュー マー事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	42,299	19,701	14,674	23,802	100,477	-	100,477
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	429	221	1,662	456	2,770	2,770	-
計	42,729	19,922	16,337	24,258	103,248	2,770	100,477
セグメント利益	1,528	777	4,511	778	7,596	1,567	6,028
セグメント資産	48,157	19,398	32,861	10,387	110,805	23,133	133,938
その他の項目							
減価償却費	1,048	410	1,924	276	3,660	22	3,682
のれんの償却額	3	-	-	120	124	-	124
持分法適用会社への投 資額	82	2,729	-	-	2,812	-	2,812
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,036	548	4,142	349	6,077	30	6,107

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,788	103,248
セグメント間取引消去	2,111	2,770
連結財務諸表の売上高	97,677	100,477

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,126	7,596
セグメント間取引消去	59	18
全社費用(注)	1,469	1,548
連結財務諸表の営業利益	5,596	6,028

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,647	110,805
全社資産(注)	25,917	25,629
その他の調整額	2,634	2,495
連結財務諸表の資産合計	132,931	133,938

(注) 全社資産は、余剰運転資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,363	3,660	19	22	3,383	3,682
持分法適用会社への投資額	2,560	2,812	-	-	2,560	2,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,779	6,077	38	30	6,741	6,107

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

産業機材事業において、芦森工業(株)の株式を取得したこと等により474百万円およびコンシューマー事業において、(株)ツキネコの株式を取得したこと等により108百万円の負ののれん発生益を各々計上しております。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,010円83銭	1株当たり純資産額	1,036円09銭
1株当たり当期純利益	44円16銭	1株当たり当期純利益	47円15銭
潜在株式調整後	-	潜在株式調整後	-
1株当たり当期純利益	-	1株当たり当期純利益	-

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	77,485	79,442
普通株式に係る純資産額(百万円)	76,590	78,488
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	895	953
(うち少数株主持分)(百万円)	(895)	(953)
普通株式の発行済株式数(千株)	88,478	88,478
普通株式の自己株式数(千株)	12,709	12,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,769	75,754

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,346	3,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,346	3,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,782	75,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ナカヒロ	第6回無担保社債	平成20年 12月26日	50 (50)	- (-)	1.91	なし	平成25年 12月26日
合計		-	50 (50)	- (-)	-	-	-

(注) 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,009	9,543	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	862	2,866	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務	38	47		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,756	5,339	0.63	平成27年12月 から 平成31年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	84	83		平成27年12月 から 平成33年6月
その他有利子負債				
合計	20,750	17,878		

(注) 1 「平均利率」については、当期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,477	799	49	13
リース債務	37	26	15	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,448	50,491	73,609	100,477
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	977	3,011	4,434	5,728
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	612	2,009	2,800	3,572
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	8.09	26.53	36.97	47.15

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	8.09	18.44	10.44	10.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,421	6,621
受取手形	3,957	3,400
売掛金	2,944	10,488
商品及び製品	5,749	4,551
仕掛品	4,306	3,990
販売用土地	52	-
原材料及び貯蔵品	1,256	1,241
前払費用	46	34
繰延税金資産	423	318
短期貸付金	2,483	2,686
その他	2,376	1,942
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	35,247	36,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,229	19,071
構築物	1,908	1,895
機械及び装置	3,856	5,158
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	167	151
土地	14,464	14,502
建設仮勘定	2,489	489
有形固定資産合計	31,118	31,271
無形固定資産		
ソフトウェア	89	76
その他	48	54
無形固定資産合計	137	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,967	18,268
関係会社株式	7,050	7,568
出資金	12	10
関係会社出資金	2,362	2,280
長期貸付金	185	1
破産更生債権等	2 762	40
長期前払費用	180	176
前払年金費用	2,293	2,255
その他	361	337
貸倒引当金	762	40
投資その他の資産合計	30,413	30,900
固定資産合計	61,669	62,302
資産合計	96,917	98,565
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 586	3 769
買掛金	2 1,383	2 1,236
短期借入金	1 5,561	1 4,750
未払金	1,623	2,670
未払費用	1,136	1,075
未払法人税等	-	196
預り金	2 2,379	2 2,123
その他	1,202	1,195
流動負債合計	13,874	14,017
固定負債		
長期借入金	1 3,173	1 2,383
繰延税金負債	4,469	5,332
退職給付引当金	1,755	1,722
長期預り敷金保証金	5 7,102	5 6,728
資産除去債務	314	318
その他	78	78
固定負債合計	16,893	16,563
負債合計	30,767	30,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金		
資本準備金	5,064	5,064
その他資本剰余金	39	39
資本剰余金合計	5,104	5,104
利益剰余金		
利益準備金	1,616	1,616
その他利益剰余金		
損失補填準備積立金	680	680
配当引当積立金	930	930
従業員退職給与基金	1,466	1,466
圧縮記帳積立金	2,959	2,900
特別償却積立金	1,759	2,547
別途積立金	37,950	37,950
繰越利益剰余金	9,798	10,231
利益剰余金合計	57,160	58,322
自己株式	7,594	7,605
株主資本合計	61,135	62,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,986	5,382
繰延ヘッジ損益	27	315
評価・換算差額等合計	5,014	5,698
純資産合計	66,149	67,985
負債純資産合計	96,917	98,565

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	1 33,355	1 33,759
売上原価	1 25,720	1 26,297
売上総利益	7,635	7,461
販売費及び一般管理費	2 4,824	2 4,543
営業利益	2,810	2,918
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,529	1 1,108
為替差益	330	201
その他	1 189	1 294
営業外収益合計	2,050	1,604
営業外費用		
支払利息	91	85
減価償却費	109	126
その他	230	333
営業外費用合計	430	545
経常利益	4,429	3,977
特別利益		
投資有価証券売却益	-	59
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産処分損	31	-
投資有価証券評価損	203	-
出資金評価損	-	2
事業構造改善費用	3 246	3 495
特別損失合計	481	497
税引前当期純利益	3,948	3,540
法人税、住民税及び事業税	141	359
法人税等調整額	879	655
法人税等合計	1,021	1,014
当期純利益	2,927	2,525

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,465	5,064	39	5,104
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮特別勘定積立金の取崩				
特別償却積立金の積立				
特別償却積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	6,465	5,064	39	5,104

	株主資本									
	利益剰余金									
	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
損失補填 準備積立 金		配当引当 積立金	従業員退 職給与基 金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立 金	特別償却 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,616	680	930	1,466	2,389	430	-	37,950	10,134	55,597
当期変動額										
剰余金の配当									1,364	1,364
当期純利益									2,927	2,927
自己株式の取得										
自己株式の処分										
圧縮記帳積立金の積立					658				658	
圧縮記帳積立金の取崩					88				88	
圧縮特別勘定積立金の 取崩						430			430	
特別償却積立金の積立							1,759		1,759	
特別償却積立金の取崩										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	570	430	1,759	-	335	1,563
当期末残高	1,616	680	930	1,466	2,959	-	1,759	37,950	9,798	57,160

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7,574	59,592	480	20	500	60,093
当期変動額						
剰余金の配当		1,364				1,364
当期純利益		2,927				2,927
自己株式の取得	20	20				20
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
圧縮特別勘定積立金の 取崩						
特別償却積立金の積立						
特別償却積立金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,506	7	4,513	4,513
当期変動額合計	20	1,543	4,506	7	4,513	6,056
当期末残高	7,594	61,135	4,986	27	5,014	66,149

当事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,465	5,064	39	5,104
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮特別勘定積立金の取崩				
特別償却積立金の積立				
特別償却積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	6,465	5,064	39	5,104

	株主資本								
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
損失補填準備積立金		配当引当積立金	従業員退職給与基金	圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,616	680	930	1,466	2,959	1,759	37,950	9,798	57,160
当期変動額									
剰余金の配当								1,363	1,363
当期純利益								2,525	2,525
自己株式の取得									
自己株式の処分									
圧縮記帳積立金の積立					26			26	
圧縮記帳積立金の取崩					86			86	
圧縮特別勘定積立金の取崩									
特別償却積立金の積立						1,033		1,033	
特別償却積立金の取崩						244		244	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	60	789	-	432	1,161
当期末残高	1,616	680	930	1,466	2,900	2,547	37,950	10,231	58,322

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7,594	61,135	4,986	27	5,014	66,149
当期変動額						
剰余金の配当		1,363				1,363
当期純利益		2,525				2,525
自己株式の取得	11	11				11
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
圧縮特別勘定積立金の 取崩						
特別償却積立金の積立						
特別償却積立金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			396	287	684	684
当期変動額合計	10	1,151	396	287	684	1,835
当期末残高	7,605	62,286	5,382	315	5,698	67,985

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

A 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)により評価しております。

B 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法により評価しております。

C その他有価証券

時価のあるもの

…株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)により評価しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法により評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

A 製品、原材料、貯蔵品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

B 仕掛品

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

C 販売用土地

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

A 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～39年
機械装置及び車両運搬具	3年～17年

B 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

A 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

B 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第1項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条第1項に定める棚卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・株主資本等変動計算書について、当期よりその他利益剰余金の内訳を財務諸表上で記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
建 物	404 (404) 百万円	362 (362) 百万円
土 地	36 (36)	36 (36)
投資有価証券	725 ()	()
計	1,166 (441)	399 (399)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	785 (770) 百万円	718 (718) 百万円
長期借入金	2,964 (2,964)	2,246 (2,246)
計	3,750 (3,735)	2,964 (2,964)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期金銭債権	12,319百万円	14,222百万円
長期金銭債権	730	-
短期金銭債務	3,183	3,288
長期金銭債務	55	56

3 事業年度未満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度未残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
受取手形	59 百万円	46 百万円
支払手形	48	124

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
-	- 百万円	青島日毛織物有限公司 (外貨債務保証3,500千元) 67百万円
		南海ニッケ・トレンガヌ社 (外貨債務保証2,000千マレーシアリングット) 38
計	-	計 105

5 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務ヶ原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	11,419百万円	16,261百万円
仕入高	11,368	11,798
営業取引以外の取引高	1,227	810

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
給料	1,147百万円	1,053百万円
従業員賞与金	535	544
法定福利費	316	306
退職給付費用	403	444
運賃・保管料	210	161
広告宣伝費	222	117
販売見本費	207	121
減価償却費	170	169

3 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
固定資産除却損等	80百万円	78百万円
移設撤去費用等	165	417
計	246	495

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年11月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関係会社株式	1,475	1,433	41

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,417百万円 関連会社株式157百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成26年11月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関係会社株式	1,994	2,715	721

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,417百万円 関連会社株式157百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
流動資産		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	304百万円	270百万円
その他	124	51
繰延税金資産 小計	428	322
評価性引当額	5	3
繰延税金資産 合計	423	318
固定負債		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,644	1,603
特別償却積立金	1,000	1,408
その他有価証券評価差額金	2,731	2,886
前払年金費用	651	802
その他	199	195
繰延税金負債合計	6,227	6,896
繰延税金資産		
退職給付引当金	624	792
貸倒引当金	180	8
投資有価証券評価損	527	277
その他	683	743
繰延税金資産 小計	2,017	1,823
評価性引当額	258	258
繰延税金資産 合計	1,758	1,564
繰延税金負債の純額	4,469	5,332

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.60	8.54
評価性引当額	0.05	0.05
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.30	-
その他	0.22	1.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.86	28.65

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	18,229	2,402	89	1,470	19,071	36,977
	構築物	1,908	248	21	239	1,895	7,866
	機械及び装置	3,856	1,944	0	641	5,158	15,780
	車両運搬具	3	0	0	1	1	108
	工具、器具及び備品	167	52	0	67	151	1,936
	土地	4,464	38	-	-	4,502	-
	建設仮勘定	2,489	3,181	5,180	-	489	-
	計	31,118	7,867	5,293	2,421	31,271	62,668
無形固定資産	ソフトウェア	89	19	-	32	76	-
	その他	48	9	-	4	54	-
	計	137	29	-	36	130	-

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは、集合住宅建設によるものであります。
2 機械及び装置の当期増加額の主なものは、太陽光発電設備建設によるものであります。
3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、集合住宅建設、太陽光発電設備建設によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	775	12	734	52

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成26年11月30日現在

事業年度	12月1日から11月30日まで														
定時株主総会	2月中														
基準日	11月30日														
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日														
1単元の株式数	1,000株														
単元未満株式の買取及び買増	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 -</p> <p>買取及び買増手数料 無料</p>														
取扱場所															
株主名簿管理人															
取次所															
買取及び買増手数料															
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、神戸市において発行する神戸新聞に掲載します。電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nikke.co.jp/ir/koukoku/index.html</p>														
株主に対する特典	<p>1 対象 全株主</p> <p>2 優待内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>999株以下の株主</td> <td colspan="2">通信販売による当社製品等の割引販売</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上の株主</td> <td rowspan="3">上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈</td> <td>3,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上の株主</td> <td>5,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上の株主</td> <td>10,000円引優待券</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 権利確定日 年1回、5月31日現在の株主とし、8月に発送します。</p>		所有株式数	内容		999株以下の株主	通信販売による当社製品等の割引販売		1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券	5,000株以上の株主	5,000円引優待券	10,000株以上の株主	10,000円引優待券
所有株式数	内容														
999株以下の株主	通信販売による当社製品等の割引販売														
1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券													
5,000株以上の株主		5,000円引優待券													
10,000株以上の株主		10,000円引優待券													

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 並びに確認書	事業年度 (第183期)	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日	平成26年2月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及び添付書類			平成26年2月26日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)に基づく臨時報告書		平成26年2月28日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第184期第1四半期)	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	平成26年4月14日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	(第184期第2四半期)	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	平成26年7月14日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書並びに確認書	事業年度 (第183期)	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日	平成26年7月14日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書及び確認書	(第184期第3四半期)	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	平成26年10月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成27年2月17日

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 宮 本 富 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本毛織株式会社の平成26年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本毛織株式会社が平成26年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成27年2月17日

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 宮 本 富 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。